

2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL <http://www.goyofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 持丸 直之 (TEL) 092-332-9610
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	2,044	△4.1	65	258.3	49	—	43	65.3
2019年5月期	2,132	3.8	18	242.1	0	—	26	289.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	24.06	21.13	8.9	2.0	3.2
2019年5月期	14.55	12.79	5.8	0.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	2,412	512	21.1	282.02
2019年5月期	2,607	468	17.9	257.95

(参考) 自己資本 2020年5月期 509百万円 2019年5月期 465百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	142	△9	△329	280
2019年5月期	184	△46	75	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年5月期の業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明なため、未定としております。合理的な見積りが可能となりました時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	1,807,172 株	2019年5月期	1,807,172 株
2020年5月期	740 株	2019年5月期	740 株
2020年5月期	1,806,432 株	2019年5月期	1,806,444 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調ではありましたが、世界的な貿易摩擦など海外の政治経済情勢の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の発生以降はその影響により足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

とりわけ、当社の事業は需要の季節変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間の売上高が最も低くなる一方で、第3四半期会計期間の12月が最需要期にあたります。

このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規及び既存取引の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて売上減少が顕著になり、とりわけ当社の主力販売先であります業務用チャネルへの影響が大きく、その結果当チャネルの売上高は1,349,478千円（前年同期は1,467,272千円、117,794千円の減収、対前年同期比8.0%減）、当事業年度の売上高は2,044,184千円（前年同期は2,132,473千円、88,288千円の減収、対前年同期比4.1%減）となりました。

一方、利益につきましては、工場を進めてきました業務改善、技術研修等による社員の熟練度向上の効果が徐々に現れ、製造原価の低減による売上原価の改善が図られました。また販売管理費について、販売促進費及び物流費の圧縮を行いました。これらの結果、営業利益は65,305千円（前年同期は18,227千円、47,077千円の増益、対前年同期比258.3%増）、経常利益は49,216千円（前年同期は278千円、48,937千円の増益）、当期純利益は43,459千円（前年同期は26,292千円、17,167千円の増益、対前年同期比65.3%増）となりました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは190,087千円（前年同期は141,559千円、48,528千円の増加）、EBITDAマージンは9.3%（前年同期は6.6%、2.6ポイント上昇）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ72,271千円減少し、869,107千円となりました。これは主に、商品及び製品が107,621千円増加したものの、現金及び預金が195,511千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ123,167千円減少し、1,542,891千円となりました。これは主に、建物の減少51,406千円、機械及び装置の減少50,408千円によるものであります。

（繰延資産）

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ305千円減少し、168千円となりました。これは主に、社債発行費の償却による減少168千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ130,310千円増加し、821,311千円となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円減少したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が219,912千円増加及び買掛金が61,184千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ369,531千円減少し、1,078,823千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少219,912千円及び長期借入金の減少149,645千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ43,475千円増加し、512,032千円となりました。これは主

に、当期純利益を43,459千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して195,511千円減少し、280,840千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は142,763千円（前年同期は184,887千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益52,799千円、減価償却費124,650千円を計上したことのほか、たな卸資産の増加104,058千円及び仕入債務の増加61,184千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,251千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,512千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は329,024千円となりました。これは、短期借入金の純減少額150,000千円、長期借入金の返済による支出147,524千円、社債の償還による支出31,500千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	18.0	15.4	17.4	17.9	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.8	59.5	66.0	60.9	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	14.0	3.5	11.2	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	8.4	1.7	6.1	6.9

（注） 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、当社を取り巻く経営環境は著しく悪化しております。特に主力販売チャネルであります「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」におきましては、その影響を大きく受けており、今後の当社の業績に大きな影響が及ぶことが想定されます。新型コロナウイルス感染症による影響や収束の時期、その後の景気回復動向の見通しが不透明なため、現段階で当社の通期業績予想の見積りは困難と判断いたしました。

従いまして、2021年5月期の業績予想については、未定としております。状況の収束見通しが立ち、当社業績への影響が適正かつ合理的の見積りが可能となりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,352	280,840
売掛金	235,357	252,815
電子記録債権	10,339	12,238
商品及び製品	161,924	269,545
仕掛品	4,425	3,619
原材料及び貯蔵品	40,452	37,695
前払費用	3,512	2,438
その他	9,168	10,129
貸倒引当金	△153	△215
流動資産合計	941,379	869,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,197,753	※ 1,197,753
減価償却累計額	△296,247	△347,654
建物(純額)	901,505	850,098
構築物	75,270	75,270
減価償却累計額	△27,562	△34,449
構築物(純額)	47,708	40,821
機械及び装置	※ 577,215	※ 583,313
減価償却累計額	△249,988	△306,494
機械及び装置(純額)	327,226	276,818
車両運搬具	2,435	2,435
減価償却累計額	△1,253	△1,960
車両運搬具(純額)	1,182	475
工具、器具及び備品	67,700	69,338
減価償却累計額	△25,236	△30,848
工具、器具及び備品(純額)	42,464	38,489
土地	※ 314,213	※ 314,213
有形固定資産合計	1,634,301	1,520,917
無形固定資産		
商標権	1,008	798
ソフトウェア	2,111	1,542
その他	833	649
無形固定資産合計	3,954	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	124	148
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	798	1,081
破産更生債権等	556	672
長期前払費用	201	131
繰延税金資産	8,495	—
投資不動産	32,614	32,614
減価償却累計額	△15,919	△16,178
投資不動産(純額)	16,694	16,436
その他	1,437	1,124
貸倒引当金	△515	△622

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
投資その他の資産合計	27,803	18,982
固定資産合計	1,666,059	1,542,891
繰延資産		
社債発行費	336	168
その他	137	—
繰延資産合計	474	168
資産合計	2,607,912	2,412,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,873	203,058
短期借入金	300,000	150,000
1年内償還予定の社債	31,500	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	219,912
1年内返済予定の長期借入金	※ 97,524	※ 99,645
未払金	43,731	58,052
未払費用	43,016	49,772
未払法人税等	826	826
未払消費税等	28,640	—
前受金	—	6,202
預り金	1,414	5,652
賞与引当金	2,475	28,189
流動負債合計	691,001	821,311
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	219,912	—
長期借入金	※ 1,224,580	※ 1,074,935
繰延税金負債	—	25
退職給付引当金	3,862	3,862
固定負債合計	1,448,354	1,078,823
負債合計	2,139,355	1,900,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	176,310	176,310
資本剰余金合計	176,310	176,310
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,926	231,386
利益剰余金合計	190,076	233,536
自己株式	△448	△448
株主資本合計	465,938	509,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	49
評価・換算差額等合計	34	49
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	468,556	512,032
負債純資産合計	2,607,912	2,412,167

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高		
製品売上高	2,105,857	2,020,308
商品売上高	26,616	23,875
売上高合計	2,132,473	2,044,184
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	192,684	160,288
当期製品製造原価	1,513,063	1,533,221
合計	1,705,748	1,693,509
製品他勘定振替高	※1 4,599	※1 366
製品期末たな卸高	160,288	266,015
製品売上原価	1,540,860	1,427,127
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,304	1,636
当期商品仕入高	16,201	16,364
合計	17,505	18,000
商品他勘定振替高	※2 147	※2 104
商品期末たな卸高	1,636	3,530
商品売上原価	15,722	14,365
売上原価合計	※3 1,556,582	※3 1,441,492
売上総利益	575,890	602,692
販売費及び一般管理費	※4, ※5 557,663	※4, ※5 537,386
営業利益	18,227	65,305
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	1	2
受取家賃	733	828
受取補償金	4,481	846
物品売却益	524	362
貸倒引当金戻入額	29	—
助成金収入	7,167	2,294
還付金収入	70	—
受取保険金	—	617
保険解約返戻金	—	550
その他	192	289
営業外収益合計	13,217	5,821
営業外費用		
支払利息	28,807	20,071
社債利息	1,364	739
社債発行費償却	168	168
その他	826	931
営業外費用合計	31,166	21,910
経常利益	278	49,216
特別利益		
補助金収入	26,327	9,692
特別利益合計	26,327	9,692
特別損失		
休業補償金	—	6,109
特別損失合計	—	6,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
税引前当期純利益	26,605	52,799
法人税、住民税及び事業税	826	826
法人税等調整額	△513	8,513
法人税等合計	313	9,339
当期純利益	26,292	43,459

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		928,431	60.7	939,770	60.7
II 労務費		378,868	24.8	392,310	25.3
III 経費	※1	222,253	14.5	215,999	14.0
当期総製造費用		1,529,552	100.0	1,548,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,295		4,425	
合計		1,535,847		1,552,505	
期末仕掛品たな卸高		4,425		3,619	
他勘定振替高	※2	18,359		15,664	
当期製品製造原価		1,513,063		1,533,221	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費(千円)	104,258	104,972
水道光熱費(千円)	49,532	45,829

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
販売促進費(千円)	11,146	8,533
その他(千円)	7,212	7,130
合計(千円)	18,359	15,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	176,310	176,310	2,150	161,634	163,784	△430
当期変動額							
当期純利益					26,292	26,292	
自己株式の取得							△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	26,292	26,292	△17
当期末残高	100,000	176,310	176,310	2,150	187,926	190,076	△448

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	439,664	43	43	2,584	442,291
当期変動額					
当期純利益	26,292				26,292
自己株式の取得	△17				△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△9	△9	—	△9
当期変動額合計	26,274	△9	△9	—	26,264
当期末残高	465,938	34	34	2,584	468,556

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	176,310	176,310	2,150	187,926	190,076	△448
当期変動額							
当期純利益					43,459	43,459	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	43,459	43,459	—
当期末残高	100,000	176,310	176,310	2,150	231,386	233,536	△448

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	465,938	34	34	2,584	468,556
当期変動額					
当期純利益	43,459				43,459
自己株式の取得	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		15	15	—	15
当期変動額合計	43,459	15	15	—	43,475
当期末残高	509,398	49	49	2,584	512,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,605	52,799
減価償却費	123,345	124,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,965	25,714
受取利息及び受取配当金	△17	△33
支払利息	30,172	20,811
社債発行費償却	168	168
新株予約権発行費償却	150	137
補助金収入	△26,327	△9,692
助成金収入	△7,167	△2,294
売上債権の増減額 (△は増加)	29,645	△13,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,137	△104,058
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,993	9,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,712	61,184
未払金の増減額 (△は減少)	△272	13,789
未払又は未収消費税等の増減額	△1,462	△31,177
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,388	9,637
小計	177,888	157,617
利息及び配当金の受取額	17	33
利息の支払額	△30,260	△19,355
法人税等の支払額	△413	△826
法人税等の還付額	4,160	—
助成金の受取額	7,167	2,294
補助金の受取額	26,327	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,887	142,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,359	△9,512
無形固定資産の取得による支出	△1,100	—
貸付けによる支出	△1,400	△1,200
貸付金の回収による収入	255	614
その他	409	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,194	△9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△150,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,100	△147,524
社債の償還による支出	△26,000	△31,500
自己株式の取得による支出	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,882	△329,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,575	△195,511
現金及び現金同等物の期首残高	261,777	476,352
現金及び現金同等物の期末残高	※ 476,352	※ 280,840

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
建物	892,932 千円	841,871 千円
機械及び装置	2,523	0
土地	137,625	137,625
計	1,033,081	979,497

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	45,974 千円	41,431 千円
長期借入金	578,085	536,654
計	624,059	578,085

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
未収入金	4,599 千円	— 千円
雑収入	—	366

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
販売促進費	147 千円	104 千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
	△3,553 千円	△2,255 千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
荷造運賃	132,943 千円	123,632 千円
保管料	56,921	58,825
広告宣伝費	20,660	16,590
販売促進費	21,602	15,736
役員報酬	45,228	45,228
給与及び手当	93,671	94,430
賞与引当金繰入額	985	11,352
外部委託費	23,888	23,682
研究開発費	22,549	20,641
減価償却費	18,828	19,419

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
	22,549 千円	20,641 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式(注)	720	20	—	740
合計	720	20	—	740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債の新株予約権 (2017年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900
合計		249,900	—	—	249,900

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式	740	—	—	740
合計	740	—	—	740

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債の新株予約権 (2017年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900
合計		249,900	—	—	249,900

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	476,352 千円	280,840 千円
現金及び現金同等物	476,352	280,840

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)及び当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	372,814	冷凍洋菓子事業
株式会社ゼンショーホールディングス	298,828	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	348,865	冷凍洋菓子事業
株式会社日本アクセス	203,427	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	257.95円	282.02円
1株当たり当期純利益金額	14.55円	24.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.79円	21.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,292	43,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,292	43,459
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,444	1,806,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	249,900	249,900
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(249,900)	(249,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年5月12日取締役会決議 ストック・オプション 200,000株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年5月31日)	当事業年度末 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	468,556	512,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,584	2,584
(うち新株予約権(千円))	(2,584)	(2,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	465,972	509,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,806,432	1,806,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。